

産業技術研究センター中期目標期間に係る事前評価＜項目別評価＞（案）

1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

（製品化支援、産学公連携等の推進、助成・融資及び表彰等に関する評価支援、知的財産権の取得及び活用の促進）

製品化支援については、デザインセンターを開設し、利用促進に努め、高速造形機による製品化支援等で高い実績をあげるなど、期待以上の成果をあげており、中期計画を順調に達成している。

各種の高速造形機を揃え、産技研の得意分野として育てようとする方向性は評価できるものであり、高速造形機に続く得意分野を育てるために経営資源を配分し、積極的に機器整備を進めている点も高く評価できる。

次期計画においては、機器の積極的な更新により中小企業の製品化を促進するとともに、産技研自身の研究にも積極的に活用していくことが望まれる。

産学公連携については、着実に取組んでいることは評価できるが、アウトカムを何に求めていくのか、目標を明確にし、遂行することが肝要である。

2 試験・研究設備と専門的知識等を活用した技術協力の推進

（依頼試験、技術相談、業界団体等への技術協力）

依頼試験については、企業ニーズを捉え、毎年機器の再整備を行いつつ、中期計画の目標を大きく超える実績をあげていることは評価できる。

結果について、経済的価値計算による実績額の算定について、より正確に把握、分析する仕組みについて検討するとともに、限られた資源と増加する需要とのバランスをどう考えるか吟味することが肝要である。

技術相談に関しては、ワンストップサービスの提唱など、様々な努力にも拘わらず、多少の停滞感は否めない。産技研全般の研究分野に精通したエキスパートを育てること、このような人材を有効活用する仕組みを構築すること、さらには研究員の資質を高めることなど、総合的な取組みにより、件数のみでなく相談に対する対応の質を高めるとともに、相談から製品化にどの程度結び付いているか、成果を把握し分析する仕組みを考えることも必要である。

3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

（基盤研究、共同研究、外部資金導入研究・調査、研究評価制度）

中期計画の目標を大きく上回る外部資金を獲得していることは、高く評価でき、研究技術力が外部から認められていることを実証している。

基盤研究、共同研究については、研究成果の技術移転を通じて企業の製品化、事業化へ寄与するなど、中小企業支援を行ううえで重要な要素であり、明確な目標をもって取組んでいくことが必要である。外部評価委員による評価制度の活用、申請機会の増加など制度上の対応は着実になされているが、実質的な研究の活性化、研究員の対外的な活躍度の観点からは、梃入れが必要と思われる。

4 研究成果の普及と技術移転の推進

（技術セミナー・講習会等の開催、職員の派遣、情報提供、展示会）

技術セミナー、オーダーメイドセミナーについては、利用者のニーズを反映し内容の見直しに努めたほか、研究員自身による自主テキストの作成、試験研究機関である産技研の強みを活かした実習付セミナーの実施など、セミナーの質は高く保たれている。

さらに20年度後半には、不況下の中小企業が参加しやすいよう受講料を無料にした不況克服支援セミナーを実施するなど、独法のメリットを活かした柔軟な対応をしている点についても評価できる。

5 業務運営の改善及び効率化等

（組織体制及び運営、業務運営の効率化と経費節減、情報セキュリティ管理と情報公開）

法人化の業務運営については、人事、経営管理など多方面での努力により着実に改革が進められている。具体的には、全職場から業務改革提案を募り、銀行振り込みやクレジット決済の導入、機器利用マニュアルの整備など利用者の利便性向上を図った点や、経費削減についても機器購入における競争入札の拡充などで効果をあげるなど、様々な取り組みを実施している。

人材の確保、育成においては、積極的な大学訪問による採用活動の強化や、社会人博士課程や民間企業への研究員派遣など柔軟な人事育成制度を確立したことは評価できる。今後、中長期的な人材確保と研修等による育成計画の策定及び実施を推し進めることが肝要である。

6 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の共有する基本理念を実現するうえでの「憲章」を策定し、HPで公開するとともに、職員へは常に携行することで理念を徹底させるなど、一丸となって都民サービスを推進する姿勢が明確になってきている。安全衛生、危機管理、環境対策など必要な施策は着実に実行されている。

中期目標期間に係る事前評価（全体評価）（案）

「中期計画達成に向けて業務全体が優れた進捗状況にある。」

独立行政法人化されてからの3年間について、東京都立産業技術研究センターは、理事長のリーダーシップのもと、多くの業務改革を通じて職員の意識改革を図るとともに、中小企業のニーズに基づく技術支援に積極的に取り組むなど、組織として着実に充実が図られている。

特にデザインセンターを活用した製品化支援や依頼試験や技術相談などの技術協力については、中期計画を大きく上回る実績をあげており、中小企業支援という産業技術研究センターの本来の使命は、十分に果たされている。

一方、研究開発は、外部資金の獲得については、中期計画を上回る高い実績をあげているが、研究成果のアウトプットや特許出願、製品化や事業化への寄与という観点からは、更なる成果を期待したい。

次期中期計画策定に向けては、産業技術研究センターの業務の大きな柱である依頼試験や機器利用サービス等の技術支援と基盤研究、共同研究等の研究開発について、中小企業の課題解決や東京の産業振興への寄与という観点から最も効果が高まるようバランスをとりつつ、全体としての機能を高め、質の高いサービスを継続的に提供できる体制の構築に向けて取り組んでいく必要がある。このような産業技術研究センターの経営の本質に係る重要な課題については、内部の人材だけでなく、外部有識者の意見も取り入れ検討を行うべきである。

また、これまでのものづくり中心の技術支援から産業構造に対応した技術支援のあり方に向けた取り組みも検討していく必要がある。例えば、社会的課題の解決に資する安全安心、福祉、環境などのサービスに関連する技術支援についても、取り組むべき課題といえる。「都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与する」という産業技術研究センターの設立目的を達成するうえでも、関連分野の支援機関との連携を強化し、都民サービスの向上に寄与する効果的な技術支援を期待したい。

産業技術研究センターが試験研究機関として、その機能を十分に果たしていくためには、人材の確保と質の向上が極めて重要である。魅力ある職場として多くの優秀な人材が集まるよう内部体制の整備及び外部からの認知度向上に向けて、更なる努力を続けるべきである。